

Ⅲ－４ 生きる支援関連施策

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
健康管理課	健康日本 21 計画推進事業	計画の次期改訂の際には、計画の中で自殺対策について言及することで、自殺対策との連動性を高めていくことができる。
	母子健康手帳交付	保健師を対象に、自殺のリスクや支援のポイント等に関する研修を実施することで、本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
	妊婦健康診査	
	助産師ケア事業	妊娠期・産後は育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。妊娠期や出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、そうしたリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	両親学級	妊娠期は出産、育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。妊娠期から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、そうしたリスクの軽減を図るとともに、出産後も支援を継続することができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	新生児聴覚検査	聴覚障がいのある児の保護者は、育児への不安等からうつのリスクを抱える危険がある。早期から関係機関が連携して支援することで、そうしたリスクを軽減させることができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	出生届時保健指導	保健師を対象に、自殺のリスクや支援のポイント等に関する研修を実施することで、本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
	新生児訪問指導	保健師を対象に、乳幼児を抱えた保護者の抱えがちな自殺のリスクと対応に関する研修を実施することで、保護者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
健康管理課	産婦健康診査	産後は育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、そうしたリスクの軽減を図ることができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	相談事業	保健師や栄養士を対象に、乳幼児を抱えた保護者の抱えがちな自殺のリスクと対応に関する研修を実施することで、保護者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
	乳幼児健康診査	
	要支援者学級及び発達相談	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、保護者の負担や不安感の軽減に寄与し得る。必要時には別の関係機関へとつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。そうした取組自体が生きることの包括的支援にもなり得る。
	産後ケア事業	産後は育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、そうしたリスクの軽減を図ることができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	2歳児歯科健康診査	子どもに対する歯科健診は、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、幼児のみならずその保護者をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援にもなり得る。
	子育てネットワークさいと	子どもの発達や養育環境等に関して関係機関が連携し支援することで、保護者の負担や不安感の軽減に寄与し得る。必要時には別の関係機関へとつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。そうした取組自体が生きることの包括的支援にもなり得る。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
健康管理課	未熟児訪問及び未熟児養育医療の給付	産後は育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、そうしたリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	低体重児出生届の受理	
	5歳児相談	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、保護者の負担や不安感の軽減に寄与し得る。必要時には別の関係機関へとつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。そうした取組自体が生きることの包括的支援にもなり得る。
	不妊治療費用助成	精神的・経済的な負担等から、うつリスクを抱える危険がある。妊娠・出産・育児に関する不安に対し保健師が寄り添い、必要な助言・指導等を提供することで、そうしたリスクの軽減を図ることができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	任意予防接種費用助成	保健師等を対象に、乳幼児を抱えた保護者の抱えがちな自殺のリスクと対応に関する研修を実施することで、保護者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
	離乳食講座	離乳食に関する相談会を通じて、その他の不安や問題等についても聞き取りができるのであれば、問題を早期に発見し対応するための機会となり得る。
	地域・保育所（園）等・学校での出前教室	食育要請があった住民に対し、自殺対策に関して話をする場を少しでも設けることにより、地域の自殺の実態についての理解を促進し、自殺のリスクを抱える住民の早期発見・対応の担い手を増やしていく事につながり得る。リーフレットを配付することで、住民への情報周知が出来る。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
健康管理課	食生活改善推進員養成育成事業	食生活改善推進員養成講座（全体研修会）・班長会時、自殺の対策に関して話をする場を設けることにより、地域の自殺の実態についての理解を促進し、自殺のリスクを抱える住民の早期発見・対応の担い手を増やしていく事につながり得る。食生活改善推進員へリーフレットを配付し地域へ配付していただくことで、住民への情報周知ができる。
	各種がん検診	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点となり得る。健康問題からくる不安や悩みに対する相談を行い、自殺リスクの減少を図る。
	オレンジカフェ 男性介護者カフェ	介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる機会を設けることで、支援者相互の支え合い（※支援者への支援）を推進し得る。※支援者への支援は、新しい自殺総合対策大綱において重点項目の 1 つとされている。
	地域包括支援センターの運営	地域の高齢者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報等を把握し、運営協議会やケア会議等で共有することで、自殺対策のことも念頭において、高齢者向け施策を展開する関係者間での連携関係の強化や、地域資源の連動につなげていくことができる。
	権利擁護の取り組み	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障害等を有し、自殺のリスクが高い方が含まれる可能性がある。事業の中で当事者と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。
	特定健診・特定保健指導等	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点となり得る。健康問題からくる不安や悩みに対する相談を行い、自殺リスクの減少を図る。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
福祉事務所	障害者福祉計画策定・管理事業	障害者福祉事業と自殺対策事業との連携可能な部分の検討を進めることにより、両事業のさらなる連携の促進を図ることができる。
	特別障害者手当等支給事務	手当の支給に際して、当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。
	障害児通所・給付支援に関する事務	障害児を抱えた保護者への相談支援の提供は、保護者に過度な負担が掛かるのを防ぎ、結果として保護者の自殺リスクの軽減にも寄与し得る。
	障害者介護給付、訓練等給付に関する事務	障害者の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へとつなげる上での最初の窓口となり得るもので、そうした取り組みは自殺リスクの軽減にも寄与し得る。
	手話奉仕員養成事業	手話奉仕員にゲートキーパーの役割を理解してもらうことにより、障害者の中で様々な問題を抱えて自殺リスクが高まった方がいた場合には、適切な支援先につなぐ等、手話奉仕員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
	保育の実施 (公立保育所・認定こども園)	保育士にゲートキーパーの役割を理解してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へとつなぐ等、保育士が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
	ファミリー・サポート・センターの運営	会員を対象にゲートキーパーについての役割について理解してもらうことで、子育てに関連する悩みや自殺リスクの把握についての理解が深まり、必要時には専門機関の支援につなげるなど、気づき役やつなぎ役の役割を担えるようになる可能性がある。
	児童扶養手当支給事務	家族との離別・死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合がある。扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある集団との接触窓口として活用し得る。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
福祉事務所	ひとり親家庭等医療費助成事務	ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題要因を抱え込みやすい。医療費の助成時に当事者との直接的な接触機会があれば、彼らの抱える問題の早期発見と対応への接点になり得る。
	母子生活支援施設措置費	母子家庭は経済的困窮をはじめ様々な困難を抱えて、自殺リスクが高い場合も少なくない。施設入所のあつせんを通じて、そうした家庭を把握するとともに、心理的なサポートも含めた支援を継続的に行うことで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	母子・父子自立支援員設置事業	自立支援員にゲートキーパーの役割について理解してもらうことで、自殺リスクの高いひとり親家庭を、他の機関へとつなぐ等の対応の強化につながり得る。
	家庭児童相談員設置事業	相談員にゲートキーパーの役割について理解してもらうことで、自殺のリスクを早期に察知し必要な機関へとつなぐ等の対応を強化できる可能性がある。
教育政策課	幼保小連携事業	保育園、幼稚園、小学校、中学校間で、児童生徒の家族の状況等も含めて情報を共有できれば、自殺のリスクを抱える家庭を包括的・継続的に支援することができる。
	就学相談事業	特別な支援を要する児童生徒は、学校生活上で様々な困難を抱える可能性が想定される。各々の状況に応じた支援を、関係機関が連携・展開することで、そうした困難を軽減し得る。児童生徒の保護者の相談にも応じることにより、保護者自身の負担感の軽減にも寄与し得る。
	学級満足度調査	客観的指標として調査結果を活用することにより、児童生徒のメンタルヘルスの状態や、学級の状況等を把握するとともに、必要時には適切な支援につなげる等の支援への接点、参考情報になり得る。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
教育政策課	西都市教育研究センター事業	教職員の過労や長時間労働が問題となる中で、研修により、メンタルヘルスの状態を客観的に把握し、必要な場合には適切な支援につなげる等の対応を取ること等について理解を深めることで、教職員への支援（※支援者への支援）の意識醸成につながり得る。研修資料の1つとして相談先一覧等のリーフレットの配布を行うことで、教員自身ならびに児童生徒向けの支援策の周知徹底と活用を図ることができる。
	生活指導・健全育成 （教職員向け研修等）	問題行動を起こす児童生徒の中には、様々な困難を抱え、自殺リスクの高い子どもがいる可能性もある。教職員向け研修の中で自殺問題や支援先等に関する情報を提供することにより、子どもの自殺リスクに直面した際の対応と支援について、理解を深めてもらう機会となり得る。研修でリーフレットを配布することにより、児童生徒向けの支援策の周知を図ることもできる。
	生活指導・健全育成 （福祉専門家による健全育成の推進強化）	保護者に対して福祉の専門家が直接対応し、子育てをはじめとする様々な相談に応じることで、家庭の直面している問題に早期に気づき、適切な関係機関につなげるなど、必要な支援への窓口となり得る。専門家から相談リーフレットの配布をしてもらえれば、児童生徒に様々な相談先の情報を周知する機会ともなり得る。
	性に関する教育研究協議会	望まない妊娠や性被害等は、児童・生徒の自殺リスクにつながりかねない重大な問題である。性に関する指導の際に、相談先の一覧が掲載されたリーフレットを配布することで、児童生徒に相談先情報の周知を図れる。
	いじめ防止対策事業	いじめは児童生徒の自殺リスクを高める要因の1つであり、いじめを受けている児童生徒の早期発見と対応を行うだけでなく、いじめを受けた子どもが周囲に助けを求められるよう、いのちを大切にする教育を推進することで、児童生徒の自殺防止に寄与し得る。フォーラム開催時や個別支援時に、リーフレットを児童生徒に配布することで、いじめにあった際の相談先の情報等を周知できる。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
教育政策課	教育相談（いじめ含む）	学校以外場で専門の相談員に相談できる機会を提供することで、相談の敷居を下げ、早期の問題発見・対応に寄与し得る。教育相談に訪れた保護者にリーフレットを配布することで、相談先情報の周知を図ることもできる。
	教育に関する調査研究・会議や連絡会の開催等	不登校の子どもは本人自身のみならず、その家庭も様々な問題や自殺リスクを抱えている可能性もある。そうしたリスクに対して、スクールカウンセラーや専門相談員と連携することで、児童生徒の家庭の状況にも配慮しながら、連携して問題解決へとつなげることが可能になり得る。
社会教育課	青少年育成事業	青少年層は学校や会社等でのつながりが切れてしまうと、社会との接点を喪失し孤立化する危険性が高い。青少年たちの集える場や機会の創設・運営を支援することで、自殺のリスクを抱えかねない青少年との接触を図れる可能性がある。
	青少年対策事業	協議会において、青少年層の抱える問題や自殺の危機等に関する情報を共有してもらうことで、実務上の連携の基礎を築ける可能性がある。地域の若年層の自殺実態を把握する上で、青少年に関する情報収集の機会となる可能性もある。
	青少年育成センター事業	街中の徘徊など、一見すると「非行」と思われる行動が、実は青少年にとっての「SOS」である場合も少なくない。研修会等の際に、青少年の自殺の現状と対策（生きることの包括的支援）について情報提供を行うことにより、青少年向け対策の現状と取組内容について理解を深めてもらうことができる。
商工観光課	中小企業等特別融資	融資の機会を通じて、企業の経営状況を把握するとともに、経営難に陥り自殺のリスクの高まっている経営者の情報をキャッチし、適切な支援先へとつなげる等の機能を果たし得る。健康経営促進に向けたPR案の検討を行うことで、健康経営の強化を図る起点にもなり得る。（それらは労働者への生きることの包括的支援につながり得る）市内労働者の福祉の向上を目的とした九州労働金庫との提携による低利率の教育資金融資の実施

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
消防本部	救急隊員の研修における推進事業	救急隊員の研修において、自殺未遂者への対応について、関係機関等の開催する研修等に参加することにより、自殺対策への意識の醸成とスキルの向上を図る。
生活環境課	公害・環境関係の苦情相談	自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルの背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合も少なくない。公害や環境に関する住民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。
	交通安全対策に関する事務	交通事故の加害者・被害者ともに、事故後には様々な困難や問題に直面し、自殺リスクが高まる可能性がある。加害者・被害者の双方に相談の機会を提供することは、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。
総務課	職員の健康管理事務	住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。
地域医療対策室	地方独立行政法人 西都児湯医療センター運営 支援事業	自殺未遂者支援や地域包括ケア事業等を進める上での、地域の拠点となり得る。
	診療所管理事業	
	在宅当番医制運営事業	通常時間外で応急処置が必要な方の中には、精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺リスクにかかわる問題を抱えているケースもあることが想定される。ケースによっては必要な支援先につなぐ等の対応を取るなど、自殺対策と連動させることでより効果的な支援になり得る
市民協働 推進課	人権啓発事業	講演会等の中でいのちの大切さについて言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。
農業委員会	農業者年金事業	農業者の老後生活への備えとなるよう農業者年金の加入を促進し、経済的不安を少しでも払拭することで、長期的な自殺予防につながる可能性がある。
	家族経営協定	農業経営に関する相談を受ける機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。

担当課	事業名	自殺対策の視点からの事業の捉え方
建設課	道路橋梁維持事業	路上生活者は自殺リスクの高い方や、自殺の問題要因の 1 つである精神疾患や各種障害を抱えている方が少なくない。見守り活動はそうした集団へのアウトリーチ策として有効に機能し得る。
	林道の維持管理	
農地林政課	林業担い手対策事業	後継者問題や、職業病により心の健康を損ねる可能性がある。抱える問題や異変を早期に察知し、適切な支援につなげることができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
	市有林管理事務費	路上生活者は自殺リスクの高い方や、自殺の問題要因の 1 つである精神疾患や各種障害を抱えている方が少なくない。見守り活動はそうした集団へのアウトリーチ策として有効に機能し得る。
総合政策課	住民ガイドブックの発行	行政のしくみや、役所における各種手続き方法、助成制度などの情報のほか、暮らしに役立つ生活情報を手軽に入手できるように住民ガイドブックを発行する。
危機管理課	防災マップ更新事業	命や暮らしに関する様々な分野の相談先情報も、各種相談先一覧に加えることで、住民に対する相談先情報の拡充、周知に寄与し得る。